

業績

令和2年度の当金庫の業績は、新型コロナウイルス禍で消費や設備投資を手控える動きが余剰資金の増加につながり、期末預金積金残高は2,648億円、年間増加額151億円、年間増加率6.04%となりました。貸出金についても、コロナ対応の緊急融資制度「無利子・無担保融資」の取り扱いに伴う運転資金需要の増加を背景に、期末貸出金残高は1,135億円、年間増加額は159億円、増加率16.32%となりました。

損益の状況につきましては、日本銀行の低金利政策が継続され貸出金利回りは低下しておりますが、貸出金残高の増加により貸出金利息は増加し、余資運用においても運用の多様化により利金収入も増加した結果、基本的な収益力を示すコア業務純益は527百万円と148百万

円増加しました。国債等売却益の減少、貸出金増加による貸倒引当金の繰入、有価証券の売却損の計上により、経常利益は445百万円と前期より391百万円減少し、固定資産の減損損失の計上により、当期純利益は前期より271百万円減少し276百万円となりました。

地元事業者への資金繰り対応により貸出金が増加したことに伴い不良債権額が増加しましたが、貸出金増加に占める正常債権の割合が高いことから、不良債権比率は2.867%と前期比0.325%低下しました。

自己資本比率は、14.99%であり、国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位)利益:千円、残高:百万円

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	3,400,811	3,350,690	3,317,551	3,730,569	3,298,923
経常利益	398,772	473,552	506,340	836,960	445,331
当期純利益	295,620	410,181	367,702	547,615	276,281
出資総額	425	425	437	451	461
出資総口数	850千口	851千口	875千口	902千口	923千口
純資産額	20,851	21,066	21,499	19,656	20,577
総資産額	269,401	270,958	270,086	271,751	293,821
預金積金残高	245,080	246,208	244,845	249,736	264,838
貸出金残高	91,317	90,861	93,567	97,650	113,594
有価証券残高	123,163	125,894	128,126	114,699	121,378
単体自己資本比率	14.85%	15.71%	15.51%	14.85%	14.99%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	4%(20円)	4%(20円)	4%(20円)	5%(25円)	4%(20円)
役員数	10人	10人	10人	10人	9人
うち常勤役員数	8人	8人	8人	8人	6人
職員数	245人	243人	243人	218人	215人
会員数	13,729人	13,775人	13,762人	13,822人	14,121人

[注] 2019年度の出資に対する配当金 年5%の内訳(普通配当 年4%、記念配当 年1%)

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

信用金庫は、会員の相互扶助を目的とした非営利法人で、限られた営業エリア内における地域住民と中小企業のための地域密着型の金融機関です。

当金庫では、創立以来、地域とのつながりを第一に経営の原点である狭域高密度の営業活動によって、中小・小規模事業者への円滑な資金供給を行う中で収益を挙げていくビジネスモデルであり、こうした営業活動の中で、金利を軸とした貸出条件の競争ではなく、お客様の経営改善や事業の支援に資することを目的とした融資を中心に組み合わせることにより適正な金利を確保して貸出金収益を増加させていきます。

また、適正な利益を安定的に確保できる収益構造を作るために、適切な相互牽制の下、リターンを踏まえた各種リスクコントロールを統一的な経営意思に基づき実施していく経営態勢で臨みます。更に、ビジネスモデルを確立し継続していくためには、信用金庫の理念と当金庫の方針を理解し、主体的に「考動」できる職員の育成が必要であり、職員の教育育成を企業価値として重視する風土を醸成しながら金融機関としての評価の確立に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症が拡大を続け、終息の見通しが立たないなか、相互扶助を今こそ発揮してお客様の生活を支え、中小企業の方々のそれぞれの顧客ニーズに沿った支援に万全を期す所存です。

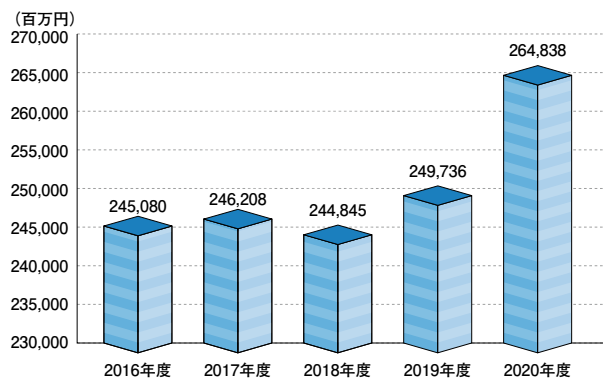
解説 業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要なとされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

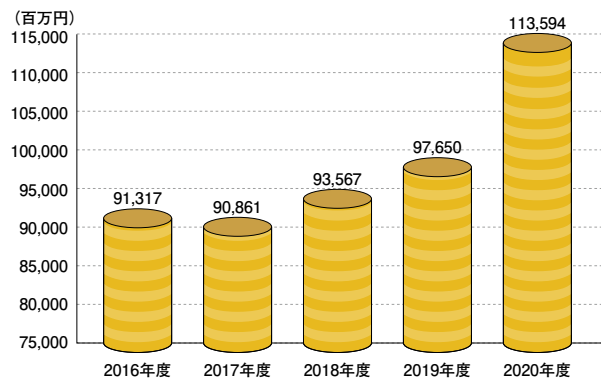
解説 コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

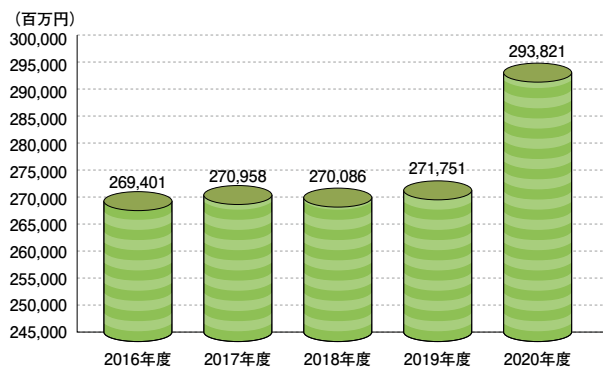
預金積金の推移



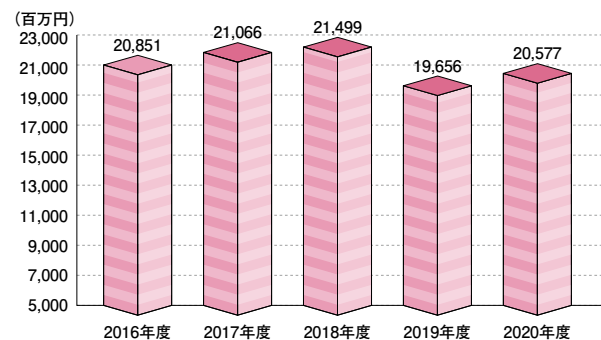
貸出金の推移



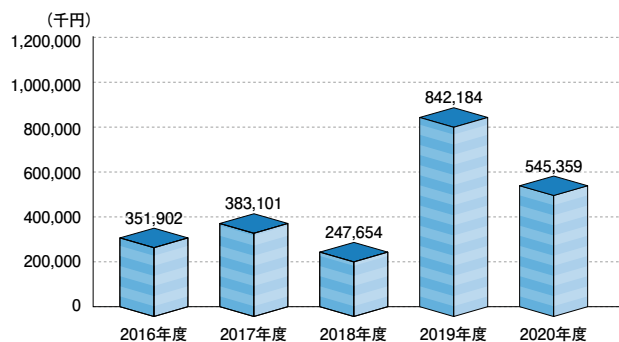
総資産の推移



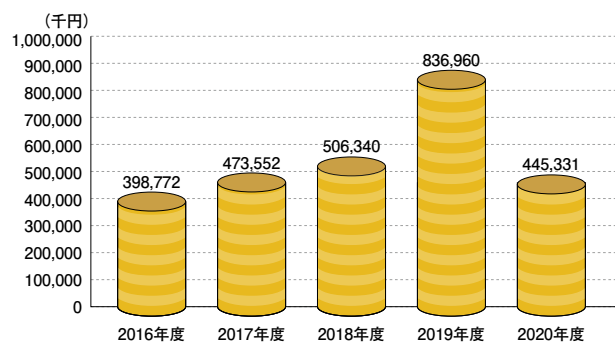
純資産の推移



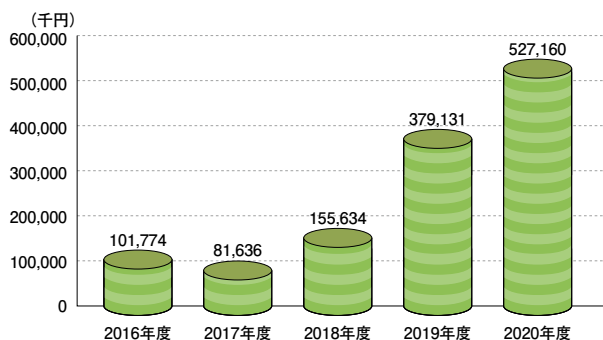
業務純益の推移



経常利益の推移



コア業務純益の推移



当期純利益の推移

